

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月26日

上場会社名 株式会社シンワ

上場取引所 大証第二部

コード番号 2654

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.shinwa-c.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 佐藤 勝弘

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 西田 孝行 TEL (06) 6683-3101

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	16,903	△11.4	△144	—	△318	—
17年3月期	19,085	△20.4	96	△79.0	△5	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△636	—	△119	34	—	—	△122.0	△4.8	△1.9			
17年3月期	11	△94.9	2	18	2	16	1.4	△0.1	△0.0			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 5,336,537株 17年3月期 5,367,720株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	6,236		198		3.2	37	33	
17年3月期	7,142		845		11.8	157	44	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 5,318,510株 17年3月期 5,367,310株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	△39		△91		△17		145	
17年3月期	△597		21		△249		287	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	11,709		32		31	
通期	28,947		228		227	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円39銭

(注) 平成18年5月26日開催の取締役会決議により、株式会社オックスと合併日を平成18年8月1日、合併比率を当社1、株式会社オックス1,875とする「合併契約書」を承認し、これを締結いたしました。上記に記載した予想数値は、当該合併後の予想数値であります。

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該合併後の発行済株式数により算出しております。

※ 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社シンワ（当社）及び連結子会社2社（国内1社、海外1社）により構成されており、食肉の卸売商社として、食肉輸入、食肉加工品販売及び外食店舗経営を主な内容として事業活動を展開しております。各事業における当社及び当社の連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

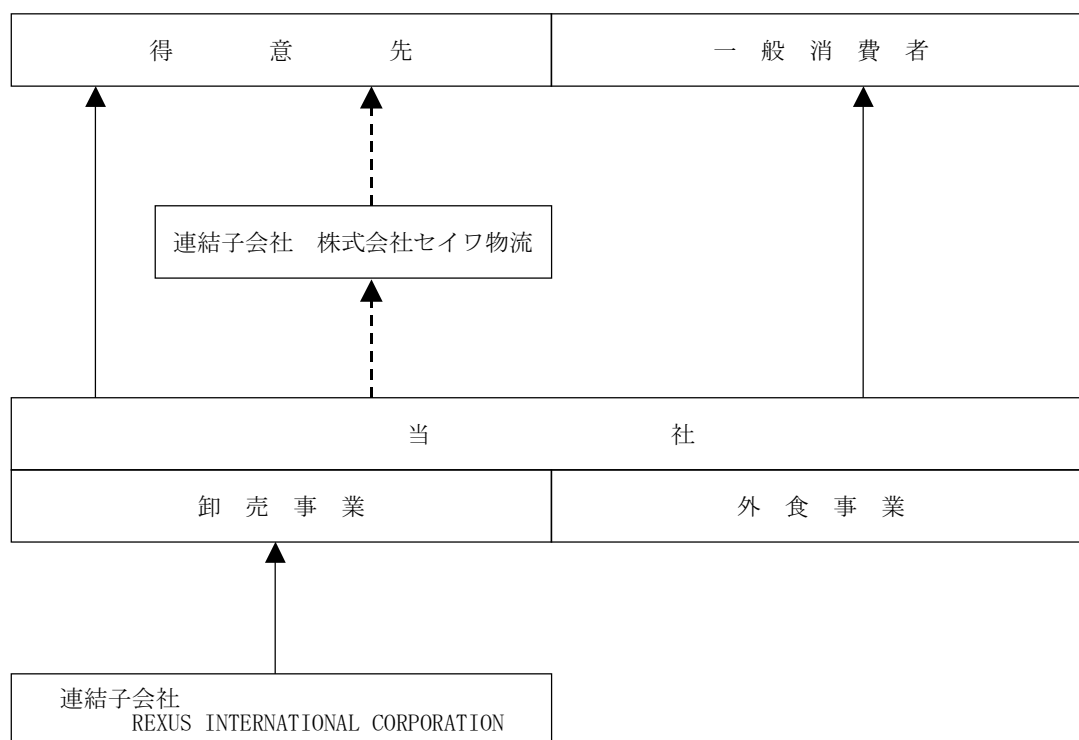
〔卸売事業〕

当社の卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等の販売を行っております。また、輸入食肉の扱いが大半を占めているため、当社が直接海外の生産業者から買い付けを行っているほか、米国においては連結子会社であるREXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを通じて日本への輸出の代行業務を行うとともに、現地の情報収集、新商品の開発等に力を注いでおります。（REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONは、米国産牛肉の輸入停止の影響により、当連結会計年度末において休業しております。）さらに、国内におきましては近畿圏の取引先のルート配送について、連結子会社である株式会社セイワ物流を活用し、日々の取引先のニーズに対応しております。

〔外食事業〕

当社の外食事業は、主に焼肉店「あふさか牛太郎」の経営を行っております。なお、「あふさか牛太郎」20店舗につき平成17年6月16日付にて、有限会社牛太郎との間で転貸借に関する契約を締結したこと及び2店舗を閉鎖したことにより、当連結会計期間末の店舗数は1店舗（京橋店）となりました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)

- ▶ 商品販売
- - - - -▶ 物流委託

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「食文化への貢献」「顧客第一主義の徹底」「積極的経営」「活力ある企業風土の育成」を経営理念とし、今日まで業容の拡大に努めてまいりました。

この経営理念に基づき、お客様に満足して頂けるよう、食行動の多様な変化に対応しながら、国内はもとより世界各国で「サービス」「情報」の創造と「安心で安全」な商品を開発、提供してまいります。またコーポレートガバナンスを構築し、コンプライアンスを遵守することにより、お客様からの信頼を高め、企業価値の向上を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する適切な利益の還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配分につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財務状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に向けて有効に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、収益力の強化の指標として売上高経常利益率、株主価値向上の指標としてROE（株主資本当期純利益率）を重視しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略といたしましては、収益力の強化のため高利益商品である畜産加工品の開発及び販売に取り組んでまいります。また、商品仕入に係るリスクヘッジのため、輸入牛肉と国産牛肉をバランスよく取り扱うとともに、現在当社が取り扱っておりますメキシコ産牛肉をはじめとした新規仕入ルートの確立を図ってまいります。さらに、利益管理（得意先別・品目別・地域別等）を強化することにより、不採算商品の徹底した削減と高採算商品の拡大によって収益性の向上を図り、強固な企業体質の構築を目指してまいります。

5. 対処すべき課題

中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は下記のとおりと認識しております。

① 新規商品仕入ルートの確立

当社の主要販売品目でありました米国産牛肉の禁輸措置が続くなか、豪州産牛肉及び国産牛肉の取り扱い強化を図っておりますが、商品仕入に係るリスクヘッジのため、新たな牛肉供給ルートの開拓が急務であります。すでにメキシコ産冷蔵牛肉及び中国産畜産加工品の輸入を開始しておりますが、今後も「安心で安全」な商品を提供するために、積極的に新たな仕入ルートの開拓に取り組んでまいります。

② 収益力の強化

当社の原料（牛肉・豚肉等）販売の総販売実績に対する割合は80%超を占めております。原料の販売において、競合他社との差別化を図ることは困難であります。この課題に対処するため、お客様のニーズを的確にとらえた畜産加工品の開発及び販売に積極的に取り組み、競合他社との差別化を図り、収益性の向上に努めてまいります。

③ 次代を担う人材育成

激変する経済環境のなかで、当社といたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰によるコスト増等が見られたものの、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大、雇用環境の改善、堅調な個人消費等、全体として緩やかな回復基調にありました。

しかしながら、食肉業界におきましては、牛肉価格の高止まりによる需要低迷とコスト増、米国産牛肉の輸入再停止等、大変厳しい環境が続きました。

当社グループにおきましては、不採算事業でありました、焼肉店「あふさか牛太郎」を当社の経営から切り離すことを目的とし、平成17年6月16日付にて有限会社牛太郎との間で転貸借に関する契約を締結し、主力事業である卸売事業に経営資源を集中することで、健全かつスピードある経営を目指しました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

卸売事業におきましては、売上高は、畜産加工品（前年同期比6.5%増）及び豚肉（前年同期比1.7%増）については、前年同期を上回ったものの、牛内臓肉（前年同期比37.3%減）及び牛肉（前年同期比2.9%減）等が前年同期を大幅に下回りました。また、売上総利益については、競合他社との価格競争もあり、原材料価格の高騰によるコスト増を販売価格に転嫁出来なかったこと等が影響し、前年同期を下回る結果となりました。この結果、売上高16,511百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益147百万円（前年同期比74.1%減）となりました。

外食事業におきましては、「あふさか牛太郎」の転貸及び閉鎖により売上高が大幅に減少いたしました。この結果、売上高392百万円（前年同期比78.6%減）、営業損失65百万円（前年同期は営業損失199百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高16,903百万円（前年同期比11.4%減）、営業損失144百万円（前年同期は営業利益96百万円）、経常損失318百万円（前年同期は経常損失5百万円）、当期純損失636百万円（前年同期は当期純利益11百万円）となりました。

なお、上記「あふさか牛太郎」20店舗の転貸借に伴う固定資産の除却等により192百万円、2店舗の閉鎖に伴う固定資産の除却等により60百万円をそれぞれ特別損失に計上しております。

（セグメント別の営業損益につきましては、共通費用控除前の金額であります。）

2. 次期の見通し

当社は平成18年5月26日付にて株式会社オックスと合併契約書を締結いたしました。合併の目的は、当社は原材料の仕入チャネルを活用し、国内・海外より高品質、高付加価値の商品の開発と安定供給を行うことであり、株式会社オックスは、多業態の外食事業より得た顧客ウォンツを具現化するために、店舗・開発者・購買者のグループマネジメントを強化し、自社、他社への提案力を強め販売を拡大することにあります。合併後は両社の強みを生かし、今後の食の多様化に対応し、顧客の視点にたった食肉卸売事業と外食・ホテル事業を展開していくことを目指してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高が28,947百万円、連結経常利益が228百万円、連結当期純利益が227百万円を予定しております。

II. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等による増加要因があったものの、税金等調整前純損失が582百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ141百万円減少し、当連結会計年度末には145百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は39百万円（前年同期比93.4%減）となりました。これは主に売上債権の減少額440百万円及びその他資産の減少額87百万円等の増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失が582百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は91百万円（前連結会計年度は21百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の払戻311百万円、投資有価証券の売却56百万円及び貸付金の回収35百万円等の増加要因があったものの、定期預金の預入252百万円、貸付けによる支出194百万円及び有形固定資産の取得63百万円等の支出要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17百万円（前年同期比92.9%減）となりました。これは主に長期借入金の返済1,139百万円及び自己株式の取得11百万円による支出要因が、長期借入による収入1,043百万円及び短期借入金の純増加額90百万円による増加要因と相殺されたことによるものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	*1	1,236,348		1,036,535			
2. 受取手形及び売掛金		2,602,365		2,161,583			
3. たな卸資産		701,015		796,546			
4. 繰延税金資産		10,499		—			
5. その他		167,756		212,463			
貸倒引当金		△54,283		△74,808			
流動資産合計		4,663,702	65.3	4,132,321	66.3	△531,380	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	*1	1,581,298		850,296			
減価償却累計額		608,558	972,740	401,595	448,700		
(2) 機械装置及び運搬具		47,262		34,935			
減価償却累計額		36,442	10,819	28,445	6,489		
(3) 土地	*1		666,661		666,661		
(4) その他		52,119		14,030			
減価償却累計額		41,440	10,678	12,039	1,990		
有形固定資産合計			1,660,900		1,123,842	18.0	△537,057
2. 無形固定資産							
(1) その他			19,137		12,984		
無形固定資産合計			19,137		12,984	0.2	△6,153
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	*1		89,441		47,740		
(2) 長期貸付金			15,386		93,281		
(3) 保険積立金	*1		233,241		184,010		
(4) 保証金			400,717		369,744		
(5) その他			43,202		276,798		
(6) 繰延税金資産			35,441		—		
貸倒引当金			△18,887		△4,593		
投資その他の資産合計			798,544	11.2	966,982	15.5	168,438
固定資産合計			2,478,581	34.7	2,103,809	33.7	△374,772
資産合計			7,142,284	100.0	6,236,131	100.0	△906,153

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,248,467		1,216,767		
2. 短期借入金	*1	1,759,534		1,849,555		
3. 1年内返済予定長期借入金	*1	875,430		733,204		
4. 未払法人税等		9,125		2,421		
5. 賞与引当金		37,567		13,521		
6. ポイントカード引当金		10,099		—		
7. 未払金	*1	467,532		395,698		
8. 未払消費税等	*1	40,495		13,935		
9. その他		70,420		25,974		
流動負債合計		4,518,673	63.3	4,251,078	68.2	△267,595
II 固定負債						
1. 長期借入金	*1	1,709,946		1,755,724		
2. 繰延税金負債		—		4,571		
3. 退職給付引当金		3,919		—		
4. その他		64,693		26,205		
固定負債合計		1,778,559	24.9	1,786,501	28.6	7,942
負債合計		6,297,232	88.2	6,037,579	96.8	△259,652
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金		204,070	2.8	204,070	3.3	—
III 利益剰余金		273,113	3.8	△363,746	△5.8	△636,859
IV その他有価証券評価差額金		11,526	0.2	5,525	0.1	△6,001
V 為替換算調整勘定		△8,012	△0.1	△413	△0.0	7,598
VI 自己株式	*4	△165	△0.0	△11,404	△0.2	△11,238
資本合計		845,052	11.8	198,551	3.2	△646,500
負債、少数株主持分及び 資本合計		7,142,284	100.0	6,236,131	100.0	△906,153

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,085,464	100.0		16,903,173	100.0	△2,182,291
II 売上原価			16,674,159	87.4		15,870,412	93.9	△803,746
売上総利益			2,411,304	12.6		1,032,760	6.1	△1,378,544
III 販売費及び一般管理費	*1		2,315,115	12.1		1,176,966	7.0	△1,138,148
営業利益又は営業損失 (△)			96,189	0.5		△144,206	△0.9	△240,395
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,107			4,659			
2. 受取配当金		1,940			1,581			
3. 受取手数料		2,993			7,607			
4. 受取家賃		8,589			—			
5. 販売促進協賛金		3,156			1,158			
6. 賃貸料		—			278,854			
7. その他		4,007	21,795	0.1	20,909	314,771	1.9	292,976
V 営業外費用								
1. 支払利息		103,479			106,603			
2. 賃貸料原価		—			359,788			
3. その他		20,356	123,835	0.6	22,429	488,821	2.9	364,985
経常損失			5,851	△0.0		318,255	△1.9	△312,404
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	*2	71			—			
2. 投資有価証券売却益		112,241			22,510			
3. 役員負担金	*5	10,000	122,312	0.6	—	22,510	0.1	△99,802

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	*3	—		259				
2. 固定資産除却損	*4	165		411				
3. 投資有価証券評価損		4,099		—				
4. 役員退職金		2,940		33,847				
5. 貸倒損失		34,139		—				
6. 牛肉売買代金返還金	*5	53,261		—				
7. 店舗閉鎖損失	*6	—		60,497				
8. 店舗転貸損失	*7	—	94,605	0.5	192,061	287,076	1.7	192,471
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			21,856	0.1		△582,822	△3.5	△604,678
法人税、住民税及び事業税		8,301		2,345				
還付法人税等		—		△2,140				
法人税等調整額		1,875	10,176	0.0	53,883	54,037	0.3	△43,860
当期純利益又は当期純損失 (△)			11,679	0.1		△636,859	△3.8	△648,539

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			204,070		204,070	—
II 資本剰余金期末残高			204,070		204,070	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			288,273		273,113	△15,160
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		11,679	11,679	—	—	△11,679
III 利益剰余金減少高						
1. 当期純損失		—	—	636,859	—	—
2. 配当金		26,840	26,840	—	636,859	610,019
IV 利益剰余金期末残高			273,113		△363,746	△636,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		21,856	△582,822	
減価償却費		96,853	69,756	
賞与引当金の減少額		△1,942	△24,046	
貸倒引当金の増加額		8,127	6,230	
退職給付引当金の減少額		△101	△3,919	
受取利息及び受取配当金		△3,047	△6,241	
支払利息		103,479	106,603	
投資有価証券評価損		4,099	—	
投資有価証券売却益		△112,241	△22,510	
有形固定資産売却益		△71	—	
有形固定資産売却損		—	259	
有形固定資産除却損		165	411	
店舗閉鎖損失		—	60,497	
店舗転貸損失		—	192,061	
売上債権の減少額 (△増加額)		△105,985	440,781	
その他資産の減少額 (△増加額)		△32,793	87,909	
たな卸資産の減少額 (△増加額)		55,567	△96,576	
仕入債務の減少額		△623,662	△31,700	
その他負債の増加額 (△減少額)		127,103	△116,303	
未払消費税等の減少額		△9,056	△26,559	
その他		7,040	△7,500	
小計		△464,609	46,331	510,940
利息及び配当金の受取額		3,064	6,236	
利息の支払額		△99,652	△101,290	
法人税等の還付額 (△支払額)		△36,624	9,138	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△597,822	△39,584	558,237

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△1,231	△1,240	
投資有価証券の売却による収入		208,943	56,129	
有形固定資産の取得による支出		△119,616	△63,799	
有形固定資産の売却による収入		258	513	
無形固定資産の取得による支出		△1,535	△4,214	
無形固定資産の売却による収入		—	2,740	
保証金の払込による支出		△4,656	△854	
保証金の回収による収入		18,931	19,556	
定期預金預入による支出		△291,552	△252,701	
定期預金払戻による収入		198,320	311,149	
貸付けによる支出		—	△194,536	
貸付金の回収による収入		13,398	35,554	
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,262	△91,702	△112,965
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△1,077,886	90,021	
長期借入れによる収入		1,623,324	1,043,328	
長期借入金の返済による支出		△767,880	△1,139,776	
自己株式の取得による支出		△165	△11,238	
配当金の支払額		△26,840	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△249,447	△17,664	231,783
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		447	7,587	7,140
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△825,559	△141,364	684,195
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,112,604	287,044	△825,559
VII 現金及び現金同等物の期末残高	*	287,044	145,680	△141,364

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社グループは、2期連続して経常損失の状態にあり、また当連結会計年度において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローン（平成18年3月31日現在残高1,470,000千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、株式会社オックスとの合併を軸に提案力を強め販売の拡大を目指すとともに、本社・営業所及び管理部門の統合による経費削減をはじめ卸売事業と外食店舗への共同配送を行うことによる物流経費の削減等の施策を推進し、経営の合理化・効率化をはかることにより、今後、当該財務制限条項への抵触の回避に努めます。また、貸付人に対しては当該シンジケートローン契約の継続について交渉し、期限の利益喪失による一括返済義務が生じないよう対処する所存であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数2社 連結子会社の名称 (株)セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a. 商品・未着商品 主として個別法による原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法、また、在外連結子会社は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～44年 機械装置及び運搬具 3～9年 その他 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ _____</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～44年 機械装置及び運搬具 3～9年 その他 5～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産の「その他」（賃貸資産） 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～20年 その他 6～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末のポイント残高に対し、利用実績率に基づき算出した将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイントカード引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、焼肉店「あふさか牛太郎」で実施しておりましたポイントカード制度を廃止したため、ポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	相殺消去の結果生じた連結調整勘定は金額が僅少であるため、発生年度において全額償却する方法によっております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これ による損益に与える影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に7,040千円計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	<p>平成17年6月16日付にて焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗を転貸したため、前連結会計年度まで有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の「その他」(長期前払費用)に掲記しておりました当該転貸資産は、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」(賃貸資産)に256,815千円振り替えております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗に係る費用は、当連結会計年度より営業外費用の「賃貸料原価」として計上しております。また、上記転貸に伴い、当連結会計年度より受け取っている転貸料については、営業外収益の「賃貸料」として計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">189,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">444,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">666,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">74,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">220,799千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,596,004千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,438,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">761,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,563,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">344,767千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,107,950千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員（9名） 1,822千円</p> <p>* 3. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,368,000株であります。</p> <p>* 4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式690株であります。</p> <p>5. 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	189,463千円	建物及び構築物	444,736千円	土地	666,661千円	投資有価証券	74,344千円	保険積立金	220,799千円	計	1,596,004千円	短期借入金	1,438,706千円	1年内返済予定長期借入金	761,030千円	長期借入金	1,563,446千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	344,767千円	計	4,107,950千円	貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	500,000千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">308,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">428,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">666,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">159,126千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595,091千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,682,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,571,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">316,118千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,170,759千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員（5名） 1,095千円</p> <p>* 3. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,368,000株であります。</p> <p>* 4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式49,490株であります。</p> <p>5. 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>なお、借入実行残高の内、330,000千円については返済しており、当連結会計年度末における借入残高は1,470,000千円であります。</p>	現金及び預金	308,610千円	建物及び構築物	428,382千円	土地	666,661千円	投資有価証券	32,311千円	保険積立金	159,126千円	計	1,595,091千円	短期借入金	1,682,210千円	1年内返済予定長期借入金	600,804千円	長期借入金	1,571,624千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	316,118千円	計	4,170,759千円	貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	-千円
現金及び預金	189,463千円																																																								
建物及び構築物	444,736千円																																																								
土地	666,661千円																																																								
投資有価証券	74,344千円																																																								
保険積立金	220,799千円																																																								
計	1,596,004千円																																																								
短期借入金	1,438,706千円																																																								
1年内返済予定長期借入金	761,030千円																																																								
長期借入金	1,563,446千円																																																								
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	344,767千円																																																								
計	4,107,950千円																																																								
貸出コミットメントの総額	1,800,000千円																																																								
借入実行残高	1,300,000千円																																																								
差引額	500,000千円																																																								
現金及び預金	308,610千円																																																								
建物及び構築物	428,382千円																																																								
土地	666,661千円																																																								
投資有価証券	32,311千円																																																								
保険積立金	159,126千円																																																								
計	1,595,091千円																																																								
短期借入金	1,682,210千円																																																								
1年内返済予定長期借入金	600,804千円																																																								
長期借入金	1,571,624千円																																																								
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	316,118千円																																																								
計	4,170,759千円																																																								
貸出コミットメントの総額	1,800,000千円																																																								
借入実行残高	1,800,000千円																																																								
差引額	-千円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイントカード引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">204,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">706,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">485,850千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> </table> <p>* 3. _____</p> <p>* 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 平成16年5月に当社役員(元代表取締役)による「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」違反が発覚し、受給した金額(53,261千円)を自主返還し特別損失に計上しております。また、上記損失額と同役員の負担金(10,000千円)を特別利益に計上しております。</p> <p>* 6. _____</p> <p>* 7. _____</p>	ポイントカード引当金繰入額	1,324千円	荷造運賃	204,805千円	貸倒引当金繰入額	8,127千円	給料手当	706,306千円	賞与引当金繰入額	35,768千円	退職給付費用	12,186千円	賃借料	485,850千円	機械装置及び運搬具	71千円	建物及び構築物	42千円	有形固定資産のその他	122千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">214,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">289,277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">132,266千円</td> </tr> </table> <p>* 2. _____</p> <p>* 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">158千円</td> </tr> </table> <p>* 5. _____</p> <p>* 6. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備除却損</td> <td style="text-align: right;">29,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金解約損</td> <td style="text-align: right;">12,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">9,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">8,030千円</td> </tr> </table> <p>* 7. 店舗転貸損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備除却損</td> <td style="text-align: right;">190,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイントカード廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">888千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	214,582千円	貸倒引当金繰入額	18,904千円	給料手当	289,277千円	賞与引当金繰入額	13,458千円	退職給付費用	3,965千円	賃借料	132,266千円	機械装置及び運搬具	259千円	機械装置及び運搬具	252千円	有形固定資産のその他	158千円	建物附属設備除却損	29,529千円	構築物除却損	745千円	工具器具備品除却損	663千円	保証金解約損	12,270千円	リース解約損	9,258千円	原状回復費用	8,030千円	建物附属設備除却損	190,128千円	ポイントカード廃棄損	1,045千円	リース解約損	888千円
ポイントカード引当金繰入額	1,324千円																																																								
荷造運賃	204,805千円																																																								
貸倒引当金繰入額	8,127千円																																																								
給料手当	706,306千円																																																								
賞与引当金繰入額	35,768千円																																																								
退職給付費用	12,186千円																																																								
賃借料	485,850千円																																																								
機械装置及び運搬具	71千円																																																								
建物及び構築物	42千円																																																								
有形固定資産のその他	122千円																																																								
荷造運賃	214,582千円																																																								
貸倒引当金繰入額	18,904千円																																																								
給料手当	289,277千円																																																								
賞与引当金繰入額	13,458千円																																																								
退職給付費用	3,965千円																																																								
賃借料	132,266千円																																																								
機械装置及び運搬具	259千円																																																								
機械装置及び運搬具	252千円																																																								
有形固定資産のその他	158千円																																																								
建物附属設備除却損	29,529千円																																																								
構築物除却損	745千円																																																								
工具器具備品除却損	663千円																																																								
保証金解約損	12,270千円																																																								
リース解約損	9,258千円																																																								
原状回復費用	8,030千円																																																								
建物附属設備除却損	190,128千円																																																								
ポイントカード廃棄損	1,045千円																																																								
リース解約損	888千円																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,236,348</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△949,303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,044</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,236,348	預入期間が3か月を超える定期預金	△949,303	現金及び現金同等物	287,044	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,036,535</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△890,855</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,680</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,036,535	預入期間が3か月を超える定期預金	△890,855	現金及び現金同等物	145,680
現金及び預金勘定	1,236,348												
預入期間が3か月を超える定期預金	△949,303												
現金及び現金同等物	287,044												
現金及び預金勘定	1,036,535												
預入期間が3か月を超える定期預金	△890,855												
現金及び現金同等物	145,680												

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,845</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> <td style="text-align: right;">3,544</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">627,677</td> <td style="text-align: right;">413,962</td> <td style="text-align: right;">213,715</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">74,140</td> <td style="text-align: right;">44,828</td> <td style="text-align: right;">29,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">707,663</td> <td style="text-align: right;">461,091</td> <td style="text-align: right;">246,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,845	2,300	3,544	有形固定資産のその他	627,677	413,962	213,715	無形固定資産のその他	74,140	44,828	29,312	合計	707,663	461,091	246,572	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,635</td> <td style="text-align: right;">618</td> <td style="text-align: right;">4,017</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">99,541</td> <td style="text-align: right;">86,700</td> <td style="text-align: right;">12,840</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">38,387</td> <td style="text-align: right;">26,786</td> <td style="text-align: right;">11,600</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">468,834</td> <td style="text-align: right;">383,876</td> <td style="text-align: right;">84,957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">611,398</td> <td style="text-align: right;">497,981</td> <td style="text-align: right;">113,416</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,635	618	4,017	有形固定資産のその他	99,541	86,700	12,840	無形固定資産のその他	38,387	26,786	11,600	投資その他の資産のその他	468,834	383,876	84,957	合計	611,398	497,981	113,416
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
建物及び構築物	5,845	2,300	3,544																																										
有形固定資産のその他	627,677	413,962	213,715																																										
無形固定資産のその他	74,140	44,828	29,312																																										
合計	707,663	461,091	246,572																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	4,635	618	4,017																																										
有形固定資産のその他	99,541	86,700	12,840																																										
無形固定資産のその他	38,387	26,786	11,600																																										
投資その他の資産のその他	468,834	383,876	84,957																																										
合計	611,398	497,981	113,416																																										
	(追加情報) 前連結会計年度まで有形固定資産のその他、無形固定資産に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」のリース資産は、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当連結会計期間より転貸資産については投資その他の資産のその他に振り替えております。																																												
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">140,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114,312千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">255,249千円</td> </tr> </table>	1年内	140,937千円	1年超	114,312千円	合計	255,249千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,886千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119,378千円</td> </tr> </table>	1年内	90,491千円	1年超	28,886千円	合計	119,378千円																																
1年内	140,937千円																																												
1年超	114,312千円																																												
合計	255,249千円																																												
1年内	90,491千円																																												
1年超	28,886千円																																												
合計	119,378千円																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140,195千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,820千円</td> </tr> </table>	支払リース料	148,671千円	減価償却費相当額	140,195千円	支払利息相当額	7,820千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">128,146千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120,634千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,635千円</td> </tr> </table>	支払リース料	128,146千円	減価償却費相当額	120,634千円	支払利息相当額	4,635千円																																
支払リース料	148,671千円																																												
減価償却費相当額	140,195千円																																												
支払利息相当額	7,820千円																																												
支払リース料	128,146千円																																												
減価償却費相当額	120,634千円																																												
支払利息相当額	4,635千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																												

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,125	63,344	21,218
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,897	26,097	△1,800
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		70,023	89,441	19,418

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,099千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
208,943	112,241	—

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,062	32,311	11,248
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,582	15,429	△1,152
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		37,644	47,740	10,096

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
56,129	22,510	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として外貨建仕入契約の残高及び借入金残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建で買付けを行った商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金に係る金利の相場変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息 ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は金利相場の変動リスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は、いずれも信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行は、「デリバティブ取引管理規程」に従い執行されております。取引実行部署は外為・通関管理課、管理担当部署は経理課としており、お互いの独立性を確保しております。 また、デリバティブ取引の残高状況・評価損益状況等につきましては、取締役管理本部長から定例の取締役会に毎月報告することにしております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）及び当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

当社グループにおけるデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しており、注記すべき事項はありません。また、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社（昭和63年4月1日より）は従業員の退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。なお、国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△76,272	△61,028
(2) 年金資産 (千円)	72,352	62,491
(3) 退職給付引当金 (1)+(2) (千円)	△3,919	1,462

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

なお、当連結会計期間末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用を1,462千円計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	12,186	4,903

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">72,527千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">2,861千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">1,279千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">3,817千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">6,077千円</td></tr> <tr><td>加盟金解約損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">1,950千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,057千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,251千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">4,104千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,593千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">731千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,576千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">128,828千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△74,263千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">54,564千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,623千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△8,623千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">45,941千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,499千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35,441千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>連結会社間の内部利益の増減</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△68.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.6%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	72,527千円	未払事業税否認額	2,861千円	未払事業所税否認額	1,279千円	有価証券評価損損金算入否認額	3,817千円	会員権評価損損金算入否認額	6,077千円	加盟金解約損損金算入否認額	1,950千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,057千円	賞与引当金損金算入限度超過額	15,251千円	ポイントカード引当金損金算入否認額	4,104千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,593千円	その他有価証券評価差額金	731千円	その他	3,576千円	<hr/>		繰延税金資産小計	128,828千円	評価性引当金	△74,263千円	<hr/>		繰延税金資産合計	54,564千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△8,623千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△8,623千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	45,941千円	流動資産－繰延税金資産	10,499千円	固定資産－繰延税金資産	35,441千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	25.9%	住民税均等割等	42.1%	連結会社間の内部利益の増減	5.9%	評価性引当額の増減	△68.7%	その他	0.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">309,050千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">1,675千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">590千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">1,688千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">1,666千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">6,077千円</td></tr> <tr><td>加盟金解約損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">1,300千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,251千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,492千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">468千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,822千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">365,083千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△365,083千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,571千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△4,571千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△4,571千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△49.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△9.3%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	309,050千円	未払事業税否認額	1,675千円	未払事業所税否認額	590千円	商品評価損損金算入否認額	1,688千円	有価証券評価損損金算入否認額	1,666千円	会員権評価損損金算入否認額	6,077千円	加盟金解約損損金算入否認額	1,300千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	29,251千円	賞与引当金損金算入限度超過額	5,492千円	その他有価証券評価差額金	468千円	その他	7,822千円	<hr/>		繰延税金資産小計	365,083千円	評価性引当金	△365,083千円	<hr/>		繰延税金資産合計	－千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4,571千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△4,571千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	△4,571千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.1%	住民税均等割	△0.4%	還付法人税等	0.4%	評価性引当額の増減	△49.9%	その他	1.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.3%
税務上の繰越欠損金	72,527千円																																																																																																																																		
未払事業税否認額	2,861千円																																																																																																																																		
未払事業所税否認額	1,279千円																																																																																																																																		
有価証券評価損損金算入否認額	3,817千円																																																																																																																																		
会員権評価損損金算入否認額	6,077千円																																																																																																																																		
加盟金解約損損金算入否認額	1,950千円																																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,057千円																																																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	15,251千円																																																																																																																																		
ポイントカード引当金損金算入否認額	4,104千円																																																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,593千円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	731千円																																																																																																																																		
その他	3,576千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	128,828千円																																																																																																																																		
評価性引当金	△74,263千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	54,564千円																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△8,623千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	△8,623千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	45,941千円																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	10,499千円																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	35,441千円																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.9%																																																																																																																																		
住民税均等割等	42.1%																																																																																																																																		
連結会社間の内部利益の増減	5.9%																																																																																																																																		
評価性引当額の増減	△68.7%																																																																																																																																		
その他	0.8%																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	309,050千円																																																																																																																																		
未払事業税否認額	1,675千円																																																																																																																																		
未払事業所税否認額	590千円																																																																																																																																		
商品評価損損金算入否認額	1,688千円																																																																																																																																		
有価証券評価損損金算入否認額	1,666千円																																																																																																																																		
会員権評価損損金算入否認額	6,077千円																																																																																																																																		
加盟金解約損損金算入否認額	1,300千円																																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,251千円																																																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	5,492千円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	468千円																																																																																																																																		
その他	7,822千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	365,083千円																																																																																																																																		
評価性引当金	△365,083千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	－千円																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△4,571千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	△4,571千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債の純額	△4,571千円																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.1%																																																																																																																																		
住民税均等割	△0.4%																																																																																																																																		
還付法人税等	0.4%																																																																																																																																		
評価性引当額の増減	△49.9%																																																																																																																																		
その他	1.1%																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.3%																																																																																																																																		

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,251,017	1,834,446	19,085,464	—	19,085,464
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	302,738	—	302,738	(302,738)	—
計	17,553,756	1,834,446	19,388,202	(302,738)	19,085,464
営業費用	16,985,839	2,034,100	19,019,940	(30,665)	18,989,275
営業利益又は営業損失 (△)	567,916	△199,654	368,262	(272,073)	96,189
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,706,816	1,034,121	4,740,938	2,401,345	7,142,284
減価償却費	9,931	70,082	80,013	16,840	96,853
資本的支出	4,374	59,237	63,612	431	64,043

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 卸売事業…食肉及び食肉加工品の卸売
- (2) 外食事業…主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は272,073千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,401,345千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,511,126	392,046	16,903,173	—	16,903,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,406	—	50,406	(50,406)	—
計	16,561,533	392,046	16,953,580	(50,406)	16,903,173
営業費用	16,414,370	457,239	16,871,609	175,769	17,047,379
営業利益又は営業損失 (△)	147,162	△65,192	81,970	(226,176)	△144,206
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,214,740	22,644	3,237,385	2,998,745	6,236,131
減価償却費	6,154	4,075	10,230	59,526	69,756
資本的支出	1,200	—	1,200	3,320	4,520

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 卸売事業…食肉及び食肉加工品の卸売
- (2) 外食事業…主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は226,176千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,998,745千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(追加情報)

「第4[連結財務諸表等][追加情報]」に記載のとおり、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました外食事業（焼肉店「あふさか牛太郎」）に係る費用の内、平成17年6月16日付にて転貸した20店舗に係る費用については、当連結会計期間より営業外費用の「賃貸料原価」に計上しております。また、上記のとおり、当連結会計年度より外食事業を転貸したため、転貸に係る資産256,815千円については、事業区分を従来の「外食事業」より「全社」に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,075,949	9,514	19,085,464	—	19,085,464
(2) セグメント間の内部売上高	—	1,028,744	1,028,744	(1,028,744)	—
計	19,075,949	1,038,258	20,114,208	(1,028,744)	19,085,464
営業費用	18,693,691	1,050,652	19,744,343	(755,068)	18,989,275
営業利益又は営業損失（△）	382,258	△12,393	369,864	(273,675)	96,189
II 資産	4,693,259	88,949	4,782,208	2,360,075	7,142,284

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

・北米…米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は272,073千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,401,345千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,897,229	5,943	16,903,173	—	16,903,173
(2) セグメント間の内部売上高	—	109,295	109,295	(109,295)	—
計	16,897,229	115,239	17,012,468	(109,295)	16,903,173
営業費用	16,807,486	126,600	16,934,086	113,293	17,047,379
営業利益又は営業損失（△）	89,742	△11,360	78,381	(222,588)	△144,206
II 資産	3,229,192	67,126	3,296,318	2,939,812	6,236,131

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

・北米…米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は226,176千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,998,745千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

「第4[連結財務諸表等][追加情報]」に記載のとおり、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました日本（焼肉店「あふさか牛太郎」）に係る費用の内、平成17年6月16日付にて転貸した20店舗に係る費用については、当連結会計期間より営業外費用の「賃貸料原価」として計上しております。また、上記のとおり、当連結会計年度より外食事業を転貸したため、転貸に係る資産256,815千円については、事業区分を従来の「日本」より「全社」に変更しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者	若本淳二	-	-	-	(被所有) 直接 34.79	-	-	当社銀行借 入に対する 被担保提供 及び被債務 保証 (注2)	200,012	長期借入金	100,016
										1年内返済 予定長期借 入金	99,996
								役員負担金 の受取 (注3)	10,000	-	-
主要株主 (個人)及び その近親者 が議決権の 過半数を所有している 会社等	(株)シンプ 総合サー ビス (注4)	大阪市 平野区	10,000	不動産 業及び 損害保 険代理 業	(被所有) 直接 7.83	-	損害保険 の委託	損害保険料 の支払 (注5)	14,649	流動資産の その他	1,830
										投資その他 の資産のそ その他	3,236

- (注) 1. 当社の主要株主若本淳二は当社取締役相談役でありましたが、平成17年1月11日付をもち、当社取締役相談役を辞任しております。
2. 当社は金融機関からの一部の借入金に対して、主要株主若本淳二より担保提供及び債務保証を受けております。なお、平成17年5月20日付をもち、担保提供及び債務保証を解除しております。
3. 「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」違反が発覚し、受給した金額を自主返還しておりますが、この損失額のうち取締役若本淳二の負担額を受け取ったものであります。
4. 当社の主要株主若本淳二の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
5. 損害保険料の価格その他の取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者	若本淳二	-	-	-	(被所有) 直接 35.09	-	-	債務保証 (注1)	112,360	流動資産の その他 (注2)	50,360
										長期貸付金	62,000
主要株主 (個人)及び その近親者 が議決権の 過半数を所有している 会社等	(株)シンプ 総合サー ビス (注3)	大阪市 平野区	10,000	不動産 業及び 損害保 険代理 業	(被所有) 直接 7.90	-	損害保険 の委託	損害保険料 の支払 (注4)	16,734	流動資産の その他	19,500
										投資その他 の資産のそ その他	116

- (注) 1. 有限会社牛太郎の当社に対する借入金及び賃借料等の未払金に対して、保証したものであります。
2. 流動資産のその他の内訳は、短期貸付金12,000千円、未収入金30,623千円、立替金7,736千円であります。
3. 当社の主要株主若本淳二の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
4. 損害保険料の価格その他の取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	157.44円	1株当たり純資産額	37.33円
1株当たり当期純利益金額	2.18円	1株当たり当期損失金額	119.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.16円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	11,679	△636,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	11,679	△636,859
期中平均株式数(千株)	5,367	5,336
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	27	—
(うち新株予約権)	(27)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	旧商法280条ノ19の規定による新株引受権方式ストックオプション(目的となる株式の数220,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>重要な契約の締結</p> <p>当社は平成17年6月16日「あふさか牛太郎」20店舗につき、有限会社牛太郎との間で転貸借に関する契約を締結いたしました。これによる影響額については、建物附属設備の除却により192百万円の損失発生が見込まれます。また、当該転貸借契約の対象外店舗の閉鎖により56百万円の損失発生が見込まれます。なお、当該転貸借契約の詳細については、「第2[事業の状況]5[経営上の重要な契約等]」に記載のとおりであります。</p>	<p>合併の基本合意解消及び新たな合併の基本合意について</p> <p>当社は平成18年5月1日開催の取締役会において、株式会社アイマックコーポレーションと平成18年3月23日に締結いたしました「合併に関する基本合意書」を解消いたしました。また、当社は同日開催の取締役会において、株式会社オックスと平成18年8月1日を合併期日とする「合併に関する基本合意書」を承認し、これを締結いたしました。その後、平成18年5月26日開催の取締役会において、「合併契約書」を締結いたしました。</p> <p>「合併契約書」の要旨は次のとおりです。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社は、主として輸入牛肉を中心に食肉の販売を行い、各食肉問屋及び外食産業へ販売しております。株式会社オックスは、主として外食事業の多業態経営及びアミューズメント事業としてカラオケ店舗の経営、ホテル事業を展開しております。</p> <p>両社は、「食」を通じた事業を展開しており、合併により、当社が長年培ってきた原材料の仕入チャネルを活用し、国内・海外より高品質、高付加価値の商品の開発と安定供給を行い、また、株式会社オックスが展開する多業態の外食事業より得た顧客ウォンツを具現化するために、店舗・開発者・購買者のグループマネージメントを強化し、自社、他社、への提案力を強め販売の拡大を目指します。</p> <p>また、本社・営業所及び管理部門を統合し、卸売事業と外食店舗への共同配送を行うことにより、流通コストの削減を図り競争力を高め物流体制の再編を行います。株式会社オックスが多業態展開する外食事業から得たノウハウを活用し、人材派遣、リニューアル、業態変更等が可能であり、当社が転貸中の店舗についても、より合理的で、効率的な運営が可能となります。</p> <p>合併後は両社の強みを生かし、今後の食の多様化に対応し、顧客の視点にたった食肉卸売事業と外食・ホテル事業を展開していくことを目指して、両社対等の精神で合併に向け具体的に進めてまいります。</p> <p>(2) 合併する相手会社の名称 株式会社オックス</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>①合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社オックスは解散することになります。</p> <p>②合併後の会社の名称 シンワオックス株式会社</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(4) 合併比率、合併交付金</p> <p>①合併比率 株式会社オックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式1,875株を割当交付いたします。</p> <p>②合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5) 株式会社オックスの概要（平成18年1月31日現在）</p> <p>事業内容 ①飲食店、居酒屋及び喫茶店の経営 ②ホテルの経営</p> <p>設立年月 平成8年2月</p> <p>本店所在地 大阪市北区梅田二丁目1番21号 レイズ梅田ビル3階</p> <p>代表者 代表取締役社長 今田 輝幸</p> <p>資本金 435百万円</p> <p>株主資本 751百万円</p> <p>総資産 6,363百万円</p> <p>売上高 9,644百万円</p> <p>(6) 合併の時期 平成18年8月1日</p>

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年4月1日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
卸売事業	15,894,777	96.0	15,746,503	99.1	△148,273	△0.9
外食事業	658,187	4.0	143,250	0.9	△514,936	△78.2
合計	16,552,964	100.0	15,889,754	100.0	△663,210	△4.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
AUSTRALIA MEAT HOLDING PTY. LTD.	—	—	1,705,337	10.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 前連結会計年度におけるAUSTRALIA MEAT HOLDING PTY. LTD. の仕入実績の総仕入実績に対する割合は100分の10未満であるため、記載は省略しております。

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
卸売事業	17,251,017	90.4	16,511,090	97.7	△739,890	△4.3
外食事業	1,834,446	9.6	392,046	2.3	△1,442,400	△78.6
合計	19,085,464	100.0	16,903,137	100.0	△2,182,291	△11.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。